

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 和 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 森 上 倫 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 森 上 倫 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	88,293	102,363	381,432
経常利益 (百万円)	2,775	2,964	9,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,981	2,069	5,984
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,778	2,577	6,189
純資産額 (百万円)	59,521	65,313	64,001
総資産額 (百万円)	138,888	157,579	142,428
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	101.82	106.27	307.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	41.6	45.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され経済活動の正常化が進む中、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化の懸念に加え、7月以降新型コロナウイルス感染が再拡大するなど、先行きについては不透明な状況が続くことが予想されます。

食肉業界は、食肉消費が落ち着きを見せ始めるとともに食肉輸入価格や飼料価格が高騰しつづけるなど、今後の厳しい環境が想定され動向に注視が必要な状況です。

このような状況の中、当社グループはコロナ禍においても品質管理ならびに衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様のご要望にお応えしてまいりました。

また、『「収益力強化」に向けた「体質改善」』のテーマのもと、さらなる成長を遂げるための施策に取り組みてまいりました。新たな取り組みとしては、株式会社大商金山牧場と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携をきっかけに互いの商品をそれぞれのネットワークを通じて販売することや、商品の共同提案、将来的には両社の拠点・機能・人的資源の共同活用による事業効率化等を図り、ひいては両社の企業価値向上を目指します。加えて、本年7月には㈱阿久根食肉流通センター並びにスターゼンミートプロセッサー㈱阿久根工場ビーフセンターの拡張工事が完了し、今後、阿久根工場の輸出専用ブランドである AKUNE GOLD 皇（すめらぎ）や、スキンパック商品の製造を強化し、牛肉の輸出を拡大してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は102,363百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は2,264百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益は2,964百万円（前年同四半期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,069百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

< 食肉関連事業 >

食肉関連事業の売上高は101,681百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりです。

（食肉）

国内事業は、国産食肉の販売が堅調に推移したことから取扱量は前年同四半期を上回りました。売上高は、取扱量の増加に加え輸入食肉の国内相場上昇等により前年同四半期を大きく上回りました。売上総利益は、品目ごとに明暗が分かれる結果となりましたが、全体では前年同四半期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、各畜種ともに販売が堅調に推移し、取扱量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。売上総利益は取扱量の増加に加え、和牛相場が前年同四半期を下回る水準で推移したこと、また、販売機会ロスの削減や早期販売を意識した在庫コントロールが功を奏し前年同四半期を大きく上回りました。

輸入食肉は、輸入価格高騰等の影響から輸入鶏肉の取扱量が減少したものの、他の畜種で取扱量を確保し、全体の取扱量は前年同四半期比横ばいとなりました。売上高は、牛肉及び副生物を中心とした国内相場が高値推移したことから前年同四半期を大きく上回りました。売上総利益は、牛肉を中心に前年同四半期好調の反動や輸入価格高騰の影響を受け前年同四半期を下回りました。

輸出事業は、欧州向けを中心に好調に推移したものの、米国向けが牛肉の低関税輸入枠超過による関税引き上げの影響で低迷したこと等から輸出重量は前年同四半期を下回りました。売上高は輸出単価の高い欧州向けが好調だったことから前年同四半期を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は80,561百万円(前年同四半期比15.2%増)となり、売上総利益は前年同四半期を上回りました。

(加工食品)

加工食品は、一部取引先向けのハンバーグ商品群で取扱量が減少しましたが、スライス商品、ローストビーフ関連商品の販売が堅調に推移し、全体では取扱量、売上総利益ともに前年同四半期を上回りました。売上高は、原材料コストやユーティリティ費用の上昇を踏まえた商品価格改定等により17,702百万円(前年同四半期比21.5%増)と前年同四半期を大きく上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、外食向け商品の販売が回復傾向で推移しましたが、コンシューマ向け商品の販売が落ち着きを見せ始め、取扱量は前年同四半期比横ばいとなりました。売上高は加工食品と同様に商品価格改定により2,926百万円(前年同四半期比10.4%増)と前年同四半期を上回り、売上総利益も販売条件の変更等により前年同四半期を上回りました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は490百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は681百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、14,892百万円増加し、108,465百万円となりました。これは、主として商品及び製品、現金及び預金、前渡金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、261百万円増加し、49,091百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、15,151百万円増加し、157,579百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、15,499百万円増加し、70,619百万円となりました。これは、主として短期借入金、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、1,659百万円減少し、21,647百万円となりました。これは、主として長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、13,840百万円増加し、92,266百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、1,311百万円増加し、65,313百万円となりました。

(2) 優先的に取り組む対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,522,552	19,522,552	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,522,552	19,522,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		19,522		11,658		7,590

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,288,000	192,880	
単元未満株式	普通株式 187,452		
発行済株式総数	19,522,552		
総株主の議決権		192,880	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番7号	47,100		47,100	0.24
計		47,100		47,100	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,172	15,091
受取手形及び売掛金	31,533	29,262
商品及び製品	32,115	39,779
仕掛品	437	474
原材料及び貯蔵品	2,294	2,375
前渡金	12,218	15,648
その他	3,811	5,843
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	93,572	108,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,896	12,790
土地	10,531	10,531
その他（純額）	5,417	5,267
有形固定資産合計	28,845	28,588
無形固定資産		
その他	1,952	2,130
無形固定資産合計	1,952	2,130
投資その他の資産		
投資有価証券	15,940	16,167
その他	2,091	2,203
投資その他の資産合計	18,032	18,371
固定資産合計	48,829	49,091
繰延資産	25	23
資産合計	142,428	157,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,953	19,806
短期借入金	10,847	22,239
1年内償還予定の社債	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	9,589	9,288
未払法人税等	1,825	1,037
賞与引当金	1,652	817
その他	12,151	15,329
流動負債合計	55,119	70,619
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,643	11,922
退職給付に係る負債	2,051	2,090
債務保証損失引当金	190	210
その他	2,421	2,424
固定負債合計	23,306	21,647
負債合計	78,426	92,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,508	12,508
利益剰余金	38,101	38,905
自己株式	105	106
株主資本合計	62,163	62,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	1,653
繰延ヘッジ損益	441	959
為替換算調整勘定	145	54
退職給付に係る調整累計額	20	32
その他の包括利益累計額合計	2,016	2,525
非支配株主持分	177	178
純資産合計	64,001	65,313
負債純資産合計	142,428	157,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	88,293	102,363
売上原価	79,178	92,726
売上総利益	9,114	9,637
販売費及び一般管理費	6,991	7,372
営業利益	2,123	2,264
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	58
持分法による投資利益	223	151
不動産賃貸料	107	68
受取保険金及び配当金	166	262
補助金収入	114	273
その他	109	89
営業外収益合計	780	903
営業外費用		
支払利息	55	91
不動産賃貸費用	33	33
その他	39	77
営業外費用合計	128	203
経常利益	2,775	2,964
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	41	2
特別利益合計	41	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	0	5
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	2,815	2,959
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,109
法人税等調整額	249	218
法人税等合計	835	890
四半期純利益	1,980	2,069
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,981	2,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,980	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	82
繰延ヘッジ損益	75	517
為替換算調整勘定	45	68
退職給付に係る調整額	3	16
持分法適用会社に対する持分相当額	26	21
その他の包括利益合計	201	508
四半期包括利益	1,778	2,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	2,578
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	63百万円	60百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
株式会社阿久根食肉流通センター	1,680 百万円	1,621 百万円
株式会社栗原農場	970 "	937 "
株式会社雲仙有明ファーム	852 "	827 "
北海道はまなか肉牛牧場株式会社	625 "	704 "
彩ファーム株式会社	577 "	561 "
その他	1,004 "	951 "
計	5,711百万円	5,603百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	805百万円	705百万円
のれんの償却額	3 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,267	130.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食肉関連事業を主要な事業としており、食肉関連事業の売上高以外の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	101円82銭	106円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,981	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,981	2,069
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,988	19,475,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。